

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月17日

【事業年度】 第93期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	94,601,133	97,813,960	98,808,671	88,224,442	109,923,705
経常利益	(千円)	5,410,435	5,869,515	5,670,415	5,652,088	6,889,026
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,538,121	3,060,922	3,064,349	3,234,206	3,941,418
包括利益	(千円)	4,444,530	3,198,839	4,282,833	5,364,088	6,457,319
純資産額	(千円)	54,854,201	56,478,468	57,586,816	61,076,854	65,448,500
総資産額	(千円)	91,866,206	95,207,902	91,868,881	95,208,860	102,641,484
1株当たり純資産額	(円)	735.85	753.31	788.77	852.51	914.83
1株当たり当期純利益	(円)	41.64	47.43	48.11	51.22	62.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	38.12	45.93	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.4	51.4	54.1	56.4	56.3
自己資本利益率	(%)	5.7	6.4	6.2	6.3	7.1
株価収益率	(倍)	12.2	9.6	8.0	10.1	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,671,553	7,317,707	8,805,427	9,387,855	4,572,806
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,621,996	3,232,951	2,525,296	3,002,966	2,438,208
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,866,952	1,562,401	5,480,159	2,796,299	2,946,018
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	14,655,955	17,036,114	17,812,026	21,080,770	20,677,303
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,844 〔 - 〕	1,882 〔 - 〕	1,944 〔 - 〕	1,894 〔 - 〕	1,884 〔 - 〕

(注) 1 第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は株式報酬制度「株式給付信託(B B T = Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	40,843,875	42,769,612	41,655,842	35,516,978	43,578,893
経常利益	(千円)	3,085,171	3,614,245	3,687,066	3,188,230	4,260,095
当期純利益	(千円)	2,541,249	3,054,554	1,778,265	2,652,476	3,615,098
資本金	(千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数	(株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	64,113,819	64,113,819
純資産額	(千円)	42,976,911	45,051,178	44,438,356	48,140,602	50,805,243
総資産額	(千円)	61,525,093	63,113,838	60,533,809	65,739,577	71,698,669
1株当たり純資産額	(円)	670.38	693.42	705.12	763.66	804.64
1株当たり配当額	(円)	12.00	14.00	16.00	16.00	19.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(4.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	41.69	47.33	27.92	42.01	57.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	38.17	45.84	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	71.4	73.4	73.2	70.9
自己資本利益率	(%)	6.3	6.9	4.0	5.7	7.3
株価収益率	(倍)	12.2	9.6	13.8	12.3	8.0
配当性向	(%)	28.8	29.6	57.3	38.1	33.2
従業員数	(人)	655	668	731	737	779
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕
株主総利回り	(%)	97.6	90.0	80.3	107.9	100.4
(比較指標：TOPIX)	(%)	(113.5)	(105.2)	(92.8)	(129.2)	(128.7)
最高株価	(円)	719	624	557	576	633
最低株価	(円)	486	403	311	346	406

(注) 1 第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 第93期の1株当たり配当額19円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概況
1949年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
1951年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
1955年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
1956年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
1968年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
1969年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
1970年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
1973年4月	大阪営業所開設(1982年4月 大阪支店に改組)
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
1974年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
1977年11月	進興電線株式会社株式(現・連結子会社リケンケーブルテクノロジー株式会社)を取得
1979年10月	名古屋営業所開設
1980年3月	福岡営業所開設(2007年12月 閉所)
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
1984年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
1987年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
1989年4月	タイ国に合弁会社、RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
1990年2月	米国に合弁会社、RIMTEC CORPORATION(現・連結子会社)を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
1994年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
1995年4月	インドネシア国に合弁会社、PT.RIKEN ASAHI PLASTICS INDONESIA(現・連結子会社PT.RIKEN INDONESIA)を設立
5月	米国にRIKEN U.S.A.CORPORATION(現・連結子会社)を設立
10月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
1999年5月	上海駐在員事務所開設
2001年8月	中国に合弁会社、上海理研塑料有限公司(現・連結子会社)を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
2003年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
8月	中国に合弁会社、理研食品包装(江蘇)有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
2006年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式(現・連結子会社)を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION(現・連結子会社)を設立
8月	カネコン商事株式会社株式(現・連結子会社リケンテクノスインターナショナル株式会社)を取得
2007年5月	エムアイ化成株式会社株式(現・連結子会社リケンケミカルプロダクツ株式会社)を取得
2009年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター(東京)・(埼玉)に名称変更
2010年4月	PT.RIKEN ASAHI PLASTICS INDONESIAの社名をPT.RIKEN INDONESIAに変更
9月	研究開発センター(東京)を新研究棟として隣接地に移転

年月	概況
2011年 6月	中国に理元(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
7月	タイ国にRIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2012年10月	三井化学ファブロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブロ株式会社に社名変更
2013年 3月	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更
7月	韓国にRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION(現・連結子会社)を設立
2014年 7月	カネコン商事株式会社の社名をリケンテクノスインターナショナル株式会社に変更
11月	ベトナム国にRIKEN VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2015年 9月	本社を東京都千代田区に移転
2017年 4月	米国子会社をRIKEN AMERICAS CORPORATION、RIMTEC CORPORATION、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの3社に再編
2018年 4月	進興電線株式会社の社名をリケンケーブルテクノロジー株式会社に変更
2018年10月	株式会社アイエムアイ(現・連結子会社)の株式を取得
2019年 1月	インド国にRIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.(現・連結子会社)を設立
2022年 1月	リケンファブロ株式会社を吸収合併

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社で構成されており、4つの市場別セグメントにおいて、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う合成樹脂加工等の事業を行っております。

セグメント名 [市場]	事業戦略	主要製品
トランスポーターション Transportation (TR) [自動車、鉄道、船舶市場等]	アジア・北米市場で圧倒的な存在感の確立 主に自動車分野の機能部品の販売強化	コンパウンド フィルム
デイリーライフ&ヘルスケア Daily Life & Healthcare (DH) [医療、生活資材、食品包材市場等]	医療・ヘルスケアおよび生活資材分野での高付加価値製品の拡充 新分野への挑戦	コンパウンド フィルム 食品包材
エレクトロニクス Electronics (EL) [エネルギー、情報通信、IT機器市場等]	電線分野での快適な暮らしを支える情報インフラへの貢献 光学分野での未来を創造するオンリーワン製品の開発	コンパウンド フィルム
ビルディング&コンストラクション Building & Construction (BC) [住宅、ビル、建築資材、土木市場等]	建装材分野での機能的で環境に優しく美しい空間部材の提供	コンパウンド フィルム

(注) () はセグメントの略称であります。

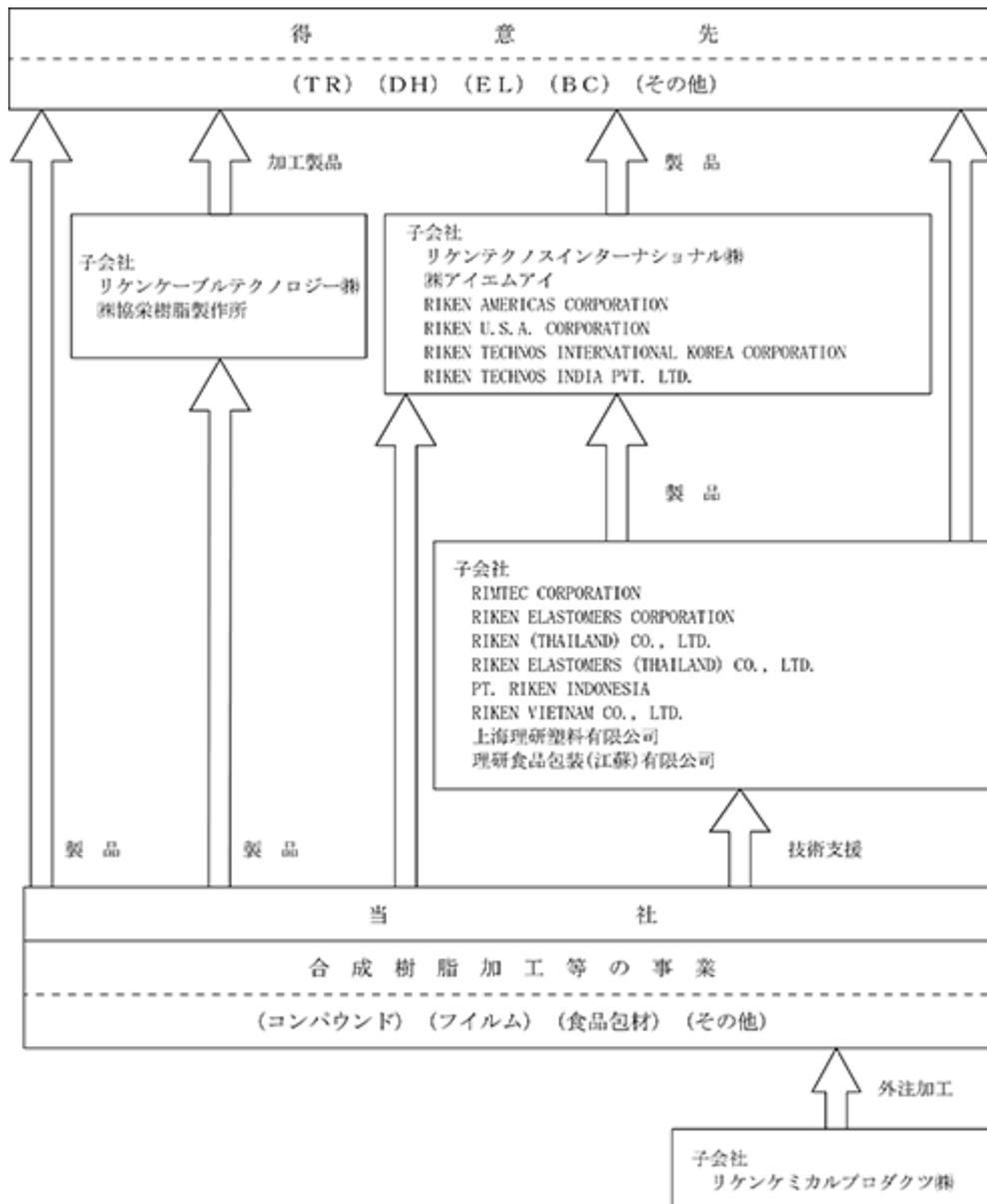
当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点である、RIKEN AMERICAS CORPORATION、RIMTEC CORPORATION、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION、RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.、RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.、PT.RIKEN INDONESIA、RIKEN VIETNAM CO.,LTD.及び上海理研塑料有限公司において製造・販売しております。リケンテクノスインターナショナル(株)には当社製品の販売を委託しております。リケンケミカルプロダクツ(株)は当社の外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。

フィルム.....当社が製造・販売するほかに、一部当社製品の販売をRIKEN U.S.A.CORPORATION、RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION及びリケンテクノスインターナショナル(株)に委託しております。

食品包材.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リケンケーブルテクノロジー 株式会社	埼玉県 入間市	48,000	EL	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	福島県 西白河郡	24,000	TR DH EL BC	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス インターナショナル株式会社	東京都 千代田区	10,000	TR DH EL BC その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...有
リケンケミカルプロダクツ 株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	TR DH EL BC	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造しております。 役員の兼任等...有
株式会社アイエムアイ	東京都 台東区	30,000	BC	89.23	一部当社が製造・販売している製品のデザインサービス・販売しております。 役員の兼任等...有
RIKEN (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、7	タイ王国 パトムタニ県	120,000 千タイバーツ	TR DH EL BC その他	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	TR DH BC	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT. RIKEN INDONESIA	インドネシア共和国 ウエストジャワ州	11,000 千USドル	TR DH EL BC	56.22	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	TR DH EL その他	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	DH	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司 (注) 9	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	EL BC	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	大韓民国 牙山市	1,800,000 千韓国ウォン	TR EL BC	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RIKEN VIETNAM CO.,LTD. (注) 3	ベトナム 社会主義共和国 ビンスオン省	20,000 千USドル	TR DH EL BC その他	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	インド ハリヤーナー州	20,000 千インドルピー	TR DH BC	100.00 (1.00)	当社が製造・販売している製品の取次業務をしております。 役員の兼任等...無
RIKEN U.S.A.CORPORATION	アメリカ合衆国 ミシガン州	1,000 千USドル	EL BC	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
RIKEN AMERICAS CORPORATION (注) 3、7	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	30,000 千USドル	TR EL BC	62.94	一部当社が販売している製品を販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
RIMTEC CORPORATION (注) 3、5	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	13,415 千USドル	TR DH EL BC	62.94 (62.94)	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION (注) 6	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	28,741 千USドル	TR DH EL BC	62.94 (62.94)	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの略称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 特定子会社に該当しております。

4 「議決権の所有割合」欄の()内の数字は間接所有であります。

5 RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。

6 RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの資本金は、資本準備金を含んでおります。

7 RIKEN AMERICAS CORPORATION、RIKEN (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

単位：百万円

	RIKEN AMERICAS CORPORATION	RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.
(1) 売上高	15,160	14,705
(2) 経常利益	1,628	761
(3) 当期純利益	1,295	612
(4) 純資産額	6,336	4,486
(5) 総資産額	8,355	8,551

8 2022年1月1日付で、当社は、100%出資子会社であるリケンファブロ株式会社を吸収合併いたしました。

9 理元(上海)貿易有限公司は、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
トランスポーターション	487
デイリーライフ&ヘルスケア	372
エレクトロニクス	363
ビルディング&コンストラクション	345
報告セグメント計	1,567
その他	-
全社(共通)	317
合計	1,884

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
779	42.8	17	6,624,818

セグメントの名称	従業員数(人)
トランスポーターション	116
デイリーライフ&ヘルスケア	149
エレクトロニクス	207
ビルディング&コンストラクション	191
報告セグメント計	663
その他	-
全社(共通)	116
合計	779

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合
 結成 1959年4月
 組合員数 599人 (2022年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

現下の国内外の経済は、持ち直しの動きが続く事が期待されるものの、ウクライナ情勢に伴う資源価格高騰の影響による原材料価格の上昇および景気下振れのリスクもあり、予断を許さない状況が続くと予測しています。

このような環境の中、当社グループは、次期連結会計年度より3カ年の新たな中期経営計画を開始いたします。新3カ年中期経営計画は、「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とし、引き続き、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。前3カ年中期経営計画での成果をさらに発展させ、以下の4つの戦略のもと、新たな取り組みを行ってまいります。

「グローバル経営の深化とシナジー」においては、グローバル企業としての礎を確固たるものとするべく、ASEANを重点地域とし、経営資源の重点投入により圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大を目指します。また、重点市場としてグローバル日系企業・ローカル非日系企業との取引を拡大いたします。各本部によるグローバル横串運営のさらなる強化を行ってまいります。

「顧客の期待の先を行く」においては、お客様の要望に対して迅速にソリューションを提供する当社の強み/ビジネスモデルを、さらに強化・発展させてまいります。潜在的なお客様のニーズを先回りして予測し具現化していくための体制構築とともに、情報収集力・分析力を強化してまいります。ソリューション提供のスピードアップを実現する研究開発体制の再編およびDXの活用にも取り組んでまいります。

「新規事業/新製品への挑戦」においては、チャレンジメーカーとしての基本理念に立ち返り、将来の収益の柱となりうる事業の構築に挑戦いたします。コンパウンド技術とフィルム技術の融合を進めるとともに、試作機増強など当社競争力の源泉となる研究開発力の強化を行い、新規事業/新製品が次々と生み出される体制・企業文化を確立いたします。

「環境/社会課題解決への貢献」においては、引き続き環境対応製品の開発・普及を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献いたします。新たに設置した「サステナビリティ委員会」を中心に、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。また、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用等、高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別には、「トランスポートーション」では、自動車用電装材および自動車用成型部材分野での取り組みを強化してまいります。

「デイリーライフ&ヘルスケア」では、環境素材、医療用および食品包材分野においてグローバル視点で販売戦略を実行してまいります。

「エレクトロニクス」では、電力・産業用電線、情報通信および光学フィルム分野への取り組みを強化し、拡販活動を進めてまいります。

「ビルディング&コンストラクション」では、住宅・非住宅市場向け建装用フィルムおよび住宅・建築資材分野への取り組みを強化するとともに、海外での拡販を進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、プライム市場上場会社として、リケンテクノスウェイの実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくため、グループガバナンスをさらに強化し、連結子会社を含めた内部統制システムの実効性向上、リスク・コンプライアンス意識の向上を通じて、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、各本部および国内外の連結子会社が連携して各課題に取り組み、3カ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループが供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国や東南アジア及び中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外貨の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流出など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

(4) 法的事項に関して

法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすことになります。

環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大(設備投資含む)等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。また、植物由来の一部原材料では、地球温暖化等気候変動の影響を受けることが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは国内外に生産拠点/販売拠点を保有しております。当該地域における大規模な地震、台風、大雨等の自然災害によって、当社グループの生産活動/販売活動等の事業活動に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 感染症の流行

新型コロナウイルス感染症等、大規模な感染症の流行が発生した場合、生産活動/販売活動等の事業活動に支障をきたすことに加え、本邦・世界経済の大幅な減速により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 気候変動問題

当社グループは、サステナビリティ委員会/環境委員会の下、気候変動問題への対応を行なっています。一方、気候変動問題対応の為に各国規制の強化や炭素税の導入による原材料価格/エネルギーコストの上昇、環境に配慮した製品への開発遅れや対応の遅れ等が生じた場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の個人消費等において弱さがみられたものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、総じて持ち直しの動きが続きました。

海外では、一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策の効果により、総じて回復の動きとなりました。

産業別では、建材市場では住宅着工件数は前年比増加で推移しましたが、自動車市場は部品供給問題等による減産の影響があり、国内の家電市場は弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、連結売上高は109,923百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）24.6%増加、連結営業利益は6,292百万円（前年同期比18.4%増加）、連結経常利益は6,889百万円（前年同期比21.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,941百万円（前年同期比21.9%増加）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1,008百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<トランスポーターション>

国内では、半導体不足等による自動車の減産影響はあったものの、エラストマーコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、自動車市場が新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コンパウンドの販売が増加したことで増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での販売が増加した事により増益となりました。

その結果、売上高は32,457百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は2,737百万円（前年同期比27.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は6百万円減少し、営業利益は8百万円減少しております。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあることから、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン分野向けフィルム及び食品包材市場の業務用ラップの販売が増加し、増収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、米国・ASEANでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による影響があり減益となりました。

その結果、売上高は30,688百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は1,856百万円（前年同期比32.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は10百万円減少し、営業利益は3百万円減少しております。

<エレクトロニクス>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、エネルギー・情報通信市場の塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での塩ビコンパウンドの販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は21,493百万円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益は439百万円(前年同期比15.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は2百万円減少し、営業利益は6百万円増加しております。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことに加え、住宅市場・非住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し、増収となりました。

海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での販売が増加したことにより、黒字化に至りました。

その結果、売上高は25,154百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益は1,131百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は472百万円減少し、営業利益は1百万円増加しております。

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産と、売掛金等の売上債権の流動資産が7,548百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,432百万円増加し、102,641百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の流動負債が3,328百万円増加、長期借入金等の固定負債が267百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,060百万円増加し、37,192百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が2,690百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が1,330百万円増加し、非支配株主持分が350百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,371百万円増加し、65,448百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が11百万円減少しております。また、自己資本比率は56.3%となり、前連結会計年度から0.1ポイント減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、20,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,815百万円減少し、4,572百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益6,476百万円、減価償却費3,506百万円、仕入債務の増加3,962百万円等による資金の増加、売上債権の増加2,465百万円、棚卸資産の増加4,575百万円、法人税等の支払2,382百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ564百万円減少し、2,438百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,280百万円、無形固定資産の取得による支出455百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ149百万円増加し、2,946百万円でした。その主な内容は、短期借入金の返済による支出338百万円、長期借入金の返済による支出474百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,112百万円等による資金の支払であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
トランスポーターション(千円)	31,531,361	132.3
デイリーライフ&ヘルスケア(千円)	28,685,747	124.2
エレクトロニクス(千円)	20,011,336	122.7
ビルディング&コンストラクション(千円)	21,279,609	120.8
報告セグメント計(千円)	101,508,054	125.5
その他(千円)	7,601	124.9
合計(千円)	101,515,656	125.5

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トランスポーターション	32,826,774	130.8	2,421,738	121.7
デイリーライフ&ヘルスケア	30,618,600	119.9	1,295,682	95.9
エレクトロニクス	21,943,314	120.0	2,911,648	119.4
ビルディング&コンストラクション	25,187,581	118.4	2,037,317	102.6
報告セグメント計	110,576,270	122.6	8,666,388	111.6
その他	128,366	34.4	1,871	54.7
合計	110,704,636	122.2	8,668,259	111.6

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
トランスポーターション(千円)	32,457,128	133.5
デイリーライフ&ヘルスケア(千円)	30,688,631	122.6
エレクトロニクス(千円)	21,493,631	123.3
ビルディング&コンストラクション(千円)	25,154,398	119.6
報告セグメント計(千円)	109,793,790	125.0
その他(千円)	129,915	31.5
合計(千円)	109,923,705	124.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

当連結会計年度の売上高は、109,923百万円、前連結会計年度比21,699百万円（24.6%）の増加となりました。国内では、回復傾向にある情報通信市場へのコンパウンド販売、住宅・非住宅市場へのコンパウンド及びフィルムの販売がそれぞれ増加し、増収となりました。海外においても、ASEANでの自動車及び情報通信市場、米国での住宅及び生活資材市場でのコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比19,598百万円（27.4%）増加し、91,008百万円となりました。主な要因は、売上数量の増加によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1,122百万円（9.8%）増加し、12,623百万円となりました。主な増加要因は、支払運賃、支払手数料等の増加によるものです。

その結果、営業利益は、前連結会計年度比978百万円（18.4%）増加し、6,292百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益等により、前連結会計年度比202百万円（34.5%）増加の789百万円となり、営業外費用は、支払利息等により前連結会計年度比56百万円（22.5%）減少の192百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比1,236百万円（21.9%）増加の6,889百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益等の増加により、前連結会計年度比91百万円増加の107百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、群馬工場対象資産の減損損失計上等により、前連結会計年度比483百万円増加の520百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比845百万円（15.0%）増加の6,476百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比707百万円（21.9%）増加の3,941百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)及び(セグメント情報等) セグメント情報 2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

当社グループは、当連結会計年度をもって、「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」を経営方針とした3ヵ年中期経営計画を終了いたしました。

「グローバル経営の深化とシナジー」においては、アジアでのコンパウンドおよびフィルム事業の譲受ならびに投資設備の有効活用により、この3年間でグローバルに販売を伸ばしました。「戦略思考による収益力向上」においては、インフェクションコントロール製品の拡販および管理業務のシェアード推進による利益の向上を図りました。「効率を極めた生産体制の実現」においては、生産設備の自動制御および予兆管理システム導入の拡大、ユーティリティー設備の見直しによるエネルギーロス削減などの生産の効率化を実施いたしました。「サステナブルな社会への貢献」においては、持続可能な社会を目指したSDGsへの取り組みを「Blue Challenge」と称して強化してまいりました。「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」においては、グループのガバナンスポリシーの制定、連結子会社の管理強化等によるグループ全体のリスクマネジメントの強化を図りました。

中期経営計画における当連結会計年度の具体的な経営指標等の目標値は、売上高115,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円としておりました。

当連結会計年度における売上高は109,923百万円（計画比80.2%）、営業利益は6,292百万円（計画比70.8%）、経常利益は6,889百万円（計画比75.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,941百万円（計画比75.2%）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市場の需要低迷および原材料価格高騰の影響もあり、売上高及び利益の実績は計画を下回りましたが、5つの主要課題に対する取り組みを進め、売上高および各段階利益は、過去最高を更新いたしました。

引き続き「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で記載しました新3ヵ年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」に全グループを挙げて取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増益であったものの、棚卸資産の増加、法人税等の支払額増加により、前連結会計年度比で減少しております。しかしながら、投資を行うための十分な資金は獲得しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に製造設備への投資となりますが、事業計画に基づいており、その投資額につきましては適切であると認識しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増額等により、前連結会計年度比で支出が増加しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、次のとおりであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資やその他の投資資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当社グループは、中長期的に安定した成長のため製造設備への投資が必要となりますが、投資額については適切に管理されており、資金の流動性に問題はないと認識しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,859百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は20,677百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、4月から新中期経営計画の初年度が始まります。中期経営計画の策定にあたって、改めて当社の基盤となる技術は何かを考えると「処方設計技術」「コンパウンド生産技術」「フィルム製膜技術」「フィルム加工技術」の4つの技術があげられます。この新中期経営計画では、もう一度基本に立ち返りものづくりに徹していくことが重要と考え、技術本部方針としてこの「4つの基盤技術を強化する」「カスタマーデライト商品のスピード開発」「常にイノベーションを創出し、持続的社会に貢献する」を掲げるとともに、それに対応した組織体制を見直しました。

会社の成長エンジン及び、持続的成長のキーは「設備投資」と「人材」が重要であると考えます。2021年度は念願の「売上高1,000億円の壁」を乗り越えることはできました。既存事業の半歩先、1歩先の領域には、まだ、未来を拓く可能性を秘めた数多くのテーマがあります。さらに伸ばしていくには、次世代を担う新技術開発、新事業創造のために、今こそ研究開発設備の再構築を行い、種まき、土壌の改良をしっかりと行う必要があります。そこから更に歩を進め、未来に向けて新たな領域へ向きたいと考えています。

100年企業に向けて、研究・開発機能を集約し各分野の基盤技術を集結し技術統合をする事で、新技術や新製品創出を行っていかねばなりません。

研究開発センター（東京）は、2020年8月に増設棟（2号館）が完成し、隣接建物購入（3号館）、既存棟（1号館）を合わせ、延床面積（約5,000㎡）となり、開発拠点の中心となっております。今回、3号館改修とフィルム製膜試験設備移設・導入、2号館に機能性ゴム代替材料であるTPV開発のための試作機導入、同時に研究開発センター（埼玉）の整備を行います。

具体的には来期に向けて研究開発センターの再構築プロジェクトを推進して参りました。

（1）フィルム製品開発強化（組織体制強化、設備拡充）

フィルム製膜（カレンダー、食品包材分野）は、研究開発センター（東京）に置き、配合技術と製膜技術（押出・Tダイ・カレンダー成形）を融合させた開発体制とする。コンパウンドで開発した製品もフィルム、シート化を考える。

フィルム加工技術（2次、3次加工）開発は、研究開発センター（埼玉）にコーター試作機を拡充し、埼玉、群馬を融合し新製品開発促進を図る。

（2）新規TPV材料開発強化のため最新鋭中型試作機を導入しコンパウンド製造技術強化、TPEシート開発を進める。

また、プラスチック加工メーカーとして、我々が取り組まないといけない環境対応についてこれから大きな課題になっていきます。日本国政府は2020年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言し、また今年4月には、2030年度の温室効果ガス排出削減目標について、2013年度から46%削減することとし、さらに50%の高みに向けて、挑戦を続けていくことを表明しています。

1990年代後半に、ダイオキシン問題により塩化ビニル樹脂が嫌われ、硬質PVCはABS、PP樹脂に軟質PVCはTPEに急激に素材が変わりました。これは、不明確な報道により産業界が一時期、動いてしまった過去があります。覚えている方もいらっしゃると思います。今回の脱炭素についても当社にとって同様な危機が訪れる可能性もあります。このように、プラスチックを取り巻く環境は大きな変革を求められている中、当社も2019年バイオマスプラスチックである「RIKEBIO」を上市しています。この「RIKEBIO」を如何に拡販していくかがこれからの大きな課題となります。また、この環境問題は当社にとって単なる「制約条件」だけでなく、攻めに転じることができる「挑戦機会」にもなります。ただ、いくら素材が環境に良くても、選ばれなければ環境負荷を抑えることはできません。多くのひとに選ばれるためには、お客様にとって有用で手が届くものを意識して開発を進めていく必要があると考えています。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

1. 「リケガード」（抗菌・抗ウイルス・防虫）に新シリーズ消臭、抗アレルギーコンパウンドの開発
2. 完全架橋エラストマーである「アクティマーG」の自動車部品への採用拡大
3. 高耐熱・柔軟EV車用充電ケーブルの販売拡大
4. ハイブリッド架橋エラストマーである「リクローマー」発泡製品の開発
5. バイオマス材料である「RIKEBIO」、リサイクルコンパウンドの開発
6. 自動車用ガラスランチャネル部材の全日系車への採用拡大

7. 人肌に馴染む柔軟素材「LEOSTOMER FT」の上市
 8. 非Pb非Sn系射出用硬質PVC材料の上市
 9. ACSの立上げ
 10. 医療用TPE材の採用拡大
- 等で開発が進み、一部流動することができました。研究開発費は、955百万円であります。

フィルム関係

1. 「リケガード」(抗菌・抗ウイルス・防虫)フィルムの採用拡大
 2. 各種塗装代替フィルムの開発
 3. 建装材用意匠性フィルムの流動
 4. 医薬品包装用フィルムの流動
 5. 高耐湿・高耐熱性FFC用フィルムの流動
 6. ガラス代替フィルム「REPTY DC100」の製品化展開
 7. ウィンドウ用フィルム「ICE-μ」の展開拡大
 8. バイオマスフィルムである「RIKEBIO」フィルムの開発
- 等で開発が進み、一部の製品を流動できました。研究開発費は、528百万円であります。

食品包材関係

1. 自動包装机メーカー向け純正ノンストレッチPVCラップフィルムの販売拡大
 2. 食品包材の海外拡販検討
 3. 食品スーパーマーケット・バックヤード向け小型包装机用PVCラップフィルムの開発と採用
 4. 業界団体とのコラボレーションによるPVCラップフィルムの広報活動
 5. 製膜加工機における混練技術の基礎研究
 6. バイオマスラップの開発
 7. 鮮度保持フィルムの開発
- 等の活動に要した研究開発費は、78百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は全体で2,499百万円の設備投資を実施いたしました。

また、市場別セグメントを採用しておりますが、多くの製造設備は各セグメント共通で使用しているため、一部のセグメントを特定できる設備以外の投資額は全社共通に分類しております。その結果、DHにおいて271百万円、ELにおいて19百万円、その他及び全社共通として2,209百万円の設備投資を行いました。

また、製品別の区分では、コンパウンドにおいて895百万円、フィルムにおいては421百万円、食品包材においては290百万円、その他及び全社共通として892百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	DH 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,321,353	1,097,315	891,756 (59,291.2)	289	116,159	3,426,875	249
三重工場 (三重県亀山市)	DH 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	986,059	1,399,084	383,001 (55,247.4)	2,389	47,209	2,817,744	249
群馬工場 (群馬県太田市)	EL	合成樹脂加工設備	626,432	2,616	1,273,100 (55,903.8)	-	15,928	1,918,077	37
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	DH	合成樹脂加工設備	262,741	222,479	-	-	34,069	519,290	8
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	798,975	61,104	1,032,180 (4,381.9)	-	150,212	2,042,472	53
本社等 (東京都千代田区)	共通	その他設備	125,336	62,953	555,955 (22,012.7)	3,125	91,486	838,857	144

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リケンケーブル テクノロジー(株)	本社 (埼玉県入間市)	EL	合成樹脂 加工設備	96,431	92,148	206,210 (5,425.5)	5,796	8,541	409,129	60
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河 郡)	共通	合成樹脂 加工設備	37,530	13,576	25,719 (10,383.0)	760	1,800	79,387	56
リケンケミカル プロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	共通	合成樹脂 加工設備	76,099	53,882	363,017 (16,734.8)	3,162	1,138	497,300	47

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
RIMTEC CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	共通	合成樹脂 加工設備	348,386	900,687	72,669 (87,563.0)	-	88,620	1,410,363	92
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	共通	合成樹脂 加工設備	2,126,737	1,197,354	91,992 (97,125.6)	-	52,988	3,469,073	53
RIKEN(THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 パトムタニ県)	共通	合成樹脂 加工設備	348,719	672,968	482,574 (69,672.0)	-	192,455	1,696,718	270
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ王国 アユタヤ県)	共通	合成樹脂 加工設備	707,945	259,107	161,308 (23,220.0)	0	14,425	1,142,786	31
PT.RIKEN INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国 ウエストジャワ 州)	共通	合成樹脂 加工設備	658,158	540,390	363,558 (46,617.0)	22,315	9,952	1,594,375	221
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	共通	合成樹脂 加工設備	496,145	551,255	-	-	36,343	1,083,743	112
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	DH	合成樹脂 加工設備	148,361	136,158	-	-	35,771	320,291	48
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ピンズオン省)	共通	合成樹脂 加工設備	552,227	590,449	-	-	5,645	1,148,321	54

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結子会社が個々に策定しておりますが、当社グループ全体の設備計画との調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 バトムタニ県	TR DH EL BC その他	合成樹脂 加工設備	1,500	40	自己資金 及び 借入金	2021年 9月	2023年 6月	生産能力 10%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,113,819	64,113,819	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	64,113,819	64,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月17日(注)	2,000	64,113		8,514,018		6,532,977

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	27	91	109	14	7,228	7,493	-
所有株式数(単元)	-	256,825	7,679	190,308	89,571	112	96,171	640,666	47,219
所有株式数の割合(%)	-	40.09	1.20	29.70	13.98	0.02	15.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式146株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めており、信託E口が保有する当社株式973,700株は「金融機関」に9,737単元含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,915	10.79
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,300	5.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,907	4.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,907	4.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,500	3.90
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,290	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.11
計		29,561	46.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,800	9,737	
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,092,800	630,928	
単元未満株式	普通株式 47,219		
発行済株式総数	64,113,819		
総株主の議決権		640,665	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路 町2丁目101番地	100	973,700	973,800	1.52
計		100	973,700	973,800	1.52

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として601,700株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号
「株式給付信託(従業員持株会処 分型)」制度の信託財産として 372,000株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託(B B T))

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議及び2021年6月18日開催の第92回定時株主総会決議(注)に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督又は監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

当該制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

(注) 2021年6月18日開催の第92回定時株主総会決議にて本制度の内容を一部改訂しております。

株式給付信託(B B T)に取得させる株式の総数

2016年9月14日付で自己株式476,100株、2020年3月12日付で自己株式329,500株を信託しており、その株式の総数は805,600株であります。

当該制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

取締役等(取締役及び執行役員)を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

464,300株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	49,056
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	146	-	146	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式973,700株を自己株式として計上しております。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記の方針に基づき当期の配当につきましては、期末配当を70周年記念配当を含め1株当たり11円とし、普通配当19円(うち中間配当8円)を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結配当性向は30.4%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	512,909	8

配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金8,160千円が含まれております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月17日 定時株主総会決議	705,250	11

配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金10,710千円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念である「リケンテクノスウェイ」の実践をとおして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していきます。コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと位置付けることで、当社グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上及び機動的・戦略的な経営体制の構築を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。

1) 業務執行

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、併せて業務執行権限の大幅な委譲を推進することにより、機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。これに伴い、執行役員で構成される経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けております。

経営会議は、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行の審議・決定を行うことにより、迅速な意思決定を行っております。また、取締役会での決議事項や審議・報告事項の伝達と執行役員間の連絡及び情報共有を図ることを目的として執行役員会を設置し、毎月取締役会後の一定期間内に開催しております。

2) 監査・監督

当社の取締役会は、経営の基本方針やガバナンス等の経営監督事項の検討・審議を主たる役割としており、独立社外取締役を3分の1以上選任することにより、監督機能の強化と監督の実効性の向上を図っております。

監査等委員会は、社外取締役4名を含む5名で構成し、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。また、監査等委員会の直轄組織として監査部を設置し、その指揮命令・報告体制を明確に定めることにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員は、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査部の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

3) 指名・報酬決定

取締役候補者の指名及び執行役員の選任にあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する指名委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定しております。各監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で定められた限度額内で監査等委員の協議により決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針につきましては、下記(4)に記載しております。

b. 現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上及び機動的・戦略的な経営体制の構築を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。具体的には、以下のとおりであります。

1) 取締役会の監督機能の強化

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により権限と責任の所在を明確にするとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことで経営に対する監査・監督機能を強化しております。

2) 経営の透明性・公正性の向上

監査等委員である社外取締役として、独立性、社外性の確保された4名を選任しており、経営に対し独立した第三者的立場から監査・監督と助言を行うことにより、意思決定における透明性と公正性の向上を図っております。

3) 機動的・戦略的な経営体制の構築

執行役員制度の導入と併せて、業務執行権限の大幅な委譲を推進し、経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けることにより、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社子会社(以下、「グループ各社」という。)は、「リケンテクノスウェイ」及び「リケンテクノスグループ企業行動規範」を実践・遵守して企業活動を行うことを宣言しておりますが、そのより確実な実現のためにも、内部統制システムとして業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けております。

会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 代表取締役をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」及び法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。

(b) リスク・コンプライアンス委員会の活動内容は取締役会に適宜報告される。

また、総務・法務部は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

(c) 法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社及び取締役・使用人が従うべき基準(以下「法令等」という。)に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査部及び顧問法律事務所に設置する。

(d) グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力及び団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書及び電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、社長が委員長に就任する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役会は、中期経営計画・通期経営計画を策定している。

(b) ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

(c) 毎月開催される経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な業務執行機能を担う。製造部門・品質保証部門、技術部門及び営業部門については各々四半期毎に開催される製造品質部門会議、技術部門会議及び営業部門会議において、その他の部門については毎月開催される各部門内の会議において、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

5) グループ各社における業務の適正を確保するための体制

(a) 経営企画本部は、当社連結子会社の経営管理全般の所管部署として、当社連結子会社の内部統制システムの構築の指導及び情報の共有化の徹底を所管する。

経営企画本部及び各本部は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」等に基づき、各所管業務の進捗管理を図り、当社に対する報告及び当社における承認が適切に実施されるように当社連結子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。

経営企画本部は、社長、担当執行役員及び管理本部長参加のもと国内連結子会社については最低年2回、海外連結子会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画本部は当社連結子会社より提出された月次報告(財務データを含む)を取り纏め、取締役及び執行役員並びに関係部署に配付する。

(b) 総務・法務部は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備及び問題の解決に努める。

(c) 監査部は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸規程に基づいて効率的に運営され、また、経営諸規程が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する直轄の組織として監査部を設置し、専任の使用人を複数名配置する。

当該使用人の独立性を確保するため、その指揮命令権を専ら監査等委員会に委譲し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)のほか、業務執行部門の指揮命令を受けないこととする。また、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

7) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(a) 監査等委員は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

(b) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員及び使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項(取締役、執行役員又は使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。)について監査等委員会に報告する。

(c) 監査部は、その内部監査状況について、原則として毎月、監査等委員会に報告する。

(d) 当社連結子会社の取締役、監査役及び使用人は、当該連結子会社、その取締役又は使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査等委員会に報告する。

(e) 監査等委員会に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。

8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還又は負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。

9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査等委員会の直轄の組織である監査部との連携を強化し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を行う。

(b) 毎月開催される取締役会の場において、代表取締役と監査等委員の意見交換を行い、実効的な監査を実施するために必要な意見や情報を速やかに伝達する。

(c) 半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査部の3組織による意見交換をする会議を行う。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。

なお、2021年4月より、「総合リスクマネジメント委員会」と「法規遵守委員会」を統合し、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。当委員会においては、グループ全体のリスクの洗い出しと分析・評価に加え、重要リスクの把握及び重点対策リスクの特定並びにその対応策の策定を行っております。また、半期ごとにリスク対応策の進捗状況の確認と見直しを行い、必要に応じて関係各部門に対して改善指示を行うなど、グループ全体の総合的なリスク管理を行っております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	常盤 和明	1960年10月8日生	1983年3月 2002年4月 2007年1月 2011年10月 2013年4月 2013年6月 2016年4月	当社に入社 RIMTEC CORPORATION営業部長 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	50,600
代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼経営企画本部長	入江 淳二	1958年7月27日生	1981年4月 2009年4月 2011年5月 2011年6月 2012年6月 2013年4月 2016年4月 2017年1月 2017年4月 2017年10月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2022年4月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 (株)みずほ銀行執行役員小舟町支店長 当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長 当社取締役 専務執行役員管理本部長 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長(現任)	(注) 3	43,600
取締役 常務執行役員 営業本部長	梶山 学之	1962年10月29日生	1985年3月 2008年6月 2010年3月 2011年4月 2011年9月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2019年4月	当社に入社 当社名古屋営業所長兼コンパウンド車両開発室長 当社コンパウンド事業部副事業部長 当社経営企画室部長代理 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長 当社執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長 当社上席執行役員経営企画本部長 当社取締役 上席執行役員経営企画本部長 当社取締役 常務執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	31,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 技術本部長 兼研究開発センター長	杉野 等	1960年4月16日生	1983年3月 2009年4月 2014年1月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2022年4月	当社に入社 当社材料開発センター第3開発室長 当社技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第1開発室長 当社執行役員技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第3開発室長 当社執行役員技術本部長兼研究開発センター長 当社執行役員技術本部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長 当社取締役 執行役員技術本部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長 当社取締役 執行役員技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役 上席執行役員技術本部長兼研究開発センター長(現任)	(注)3	9,200
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 真人	1959年10月24日生	1997年10月 2006年4月 2008年6月 2010年4月 2012年9月 2016年1月 2016年4月 2017年1月 2018年4月 2018年6月	当社に入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社経理部長 当社システム開発部長 当社業務管理室長 当社執行役員業務管理室長 当社執行役員業務管理室長兼システム開発部長 当社営業本部付 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	17,100
取締役 (監査等委員)	早川 貴之	1954年2月16日生	1972年4月 2006年4月 2008年4月 2009年5月 2010年6月 2013年6月 2016年6月 2017年5月 2017年6月 2019年5月 2020年6月	(株)太陽銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長 (株)三井住友銀行執行役員東京東法人営業本部長(2009年4月退任) 銀泉(株)専務執行役員(2010年5月退任) (株)陽栄ホールディング代表取締役社長(2017年6月退任)兼(株)陽栄代表取締役社長(2017年6月退任) 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)ティーケーピー社外取締役 東陽興産(株)社外取締役(2021年6月退任) (株)ティーケーピー監査役(現任) (株)共立メンテナンス社外取締役(現任)	(注)4	12,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	中村 重治	1953年9月17日生	1976年4月 (株)埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)入行 2005年6月 (株)りそな銀行常務執行役員総合資金部担当 2006年6月 (株)りそな銀行取締役兼専務執行役員総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当 2008年6月 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当(2012年3月退任) 2012年4月 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 2013年6月 トーヨーカネツ(株)社外監査役 2014年4月 りそな総合研究所(株)顧問(2014年6月退任) 2014年6月 (株)エフテック社外監査役(2022年6月退任予定) 当社社外監査役 2015年6月 トーヨーカネツ(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役(現任)	(注)4	5,600
取締役 (監査等委員)	江原 茂	1958年12月18日生	1981年4月 安田火災海上保険(株)入社 2011年4月 (株)損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 2013年4月 同社取締役常務執行役員兼日本興亜損害保険(株)常務執行役員兼NK S Jホールディングス(株)執行役員 2013年6月 NK S Jホールディングス(株)取締役執行役員 2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜(株)取締役常務執行役員兼損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)取締役常務執行役員 2016年4月 損害保険ジャパン日本興亜(株)取締役専務執行役員兼損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)取締役専務執行役員 2016年11月 S O M P Oホールディングス(株)代表取締役専務執行役員 2017年4月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員 2018年4月 損害保険ジャパン日本興亜(株)副社長執行役員(2018年6月退任)兼S O M P Oホールディングス(株)取締役副社長執行役員(2018年6月退任) 2018年6月 損害保険料率算出機構専務理事(2022年6月退任予定) 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	末村 あおぎ	1959年12月10日生	1992年10月	朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所	(注) 4	0
			1996年 4月	公認会計士登録		
			1999年 8月	(株)ゴールドクレスト入社		
			2002年 1月	住友商事フィナンシャルマネジ メント(株)入社		
			2004年11月	監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)入所		
			2008年 6月	同監査法人社員(現 パートナー)		
			2022年 1月	末村あおぎ公認会計士事務所設立 (現任)		
			2022年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現 任)		
計						169,800

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役早川貴之、中村重治、江原茂及び末村あおぎは、社外取締役であります。
3. 2022年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2022年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役4名）であります。

社外取締役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2013年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先金融機関である株式会社三井住友銀行の出身者ですが、2009年4月に退任しており、同行の意思に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社と同行との預金・借入取引は、一般的に公正妥当な取引関係であります。また、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役中村重治は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2014年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先金融機関である株式会社りそな銀行の出身者ですが、2012年3月に退任しており、同行の意思に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社と同行との預金・借入取引は、一般的に公正妥当な取引関係であります。また、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役江原茂は、損害保険会社の勤務経験及び役員経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しております。また海外における豊富な業務経験から、グローバルな企業経営に対しても幅広い知見を有しております。これらの知識と経験を活かすことにより、今後、社外取締役として当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）の出身者ですが、2018年6月に退任しており、同社の意思に影響される立場にはありません。当社は、同社との間で損害保険契約を締結しておりますが、取引額は僅少であります。当社は同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役末村あおぎは、大手監査法人のパートナーとして上場企業の法定監査・内部統制システム構築支援等の業務に従事し、また大手企業においても連結決算業務及びM & Aの会計処理等を経験されております。公認会計士として企業会計及び経営に対する幅広い知識と経験を有しており、また、女性の視点からも今後、社外取締役として当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由に基づき、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社では、社外取締役の選任にあたり、当社で定める独立性基準をみだし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために経営に対する積極的な助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うとともに、ステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させる役割を担うことができる者を選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役4名を含む5名で構成され、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。当事業年度に開催された監査等委員会は、14回となります。また、監査等委員会の直轄組織として監査部を設置し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。なお、個々の監査等委員の監査等委員会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小泉 真人	14回	14回
早川 貴之	14回	14回
中村 重治	14回	14回

監査等委員会における当事業年度の重点監査項目及び主な検討事項は、1) 代表取締役等の業務執行者をはじめとする取締役の職務執行状況、2) 当事業年度の経営方針への取り組み等の状況、3) 内部統制システムの整備及び運用状況、4) 子会社の棚卸資産の管理状況を含めた監査の強化、であります。

監査等委員は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受け、「監査上の主要な検討事項」に関する協議を行うとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査部の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査部は3名で構成され、年度監査計画に従い、国内外の監査を実施することにより、全社的かつ実効性のある内部統制システムが構築及び運用されていることを確認しております。

また、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査部の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

61年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与していません。

なお、筆頭業務執行社員については、連続して5会計期間を超えて監査業務に関与していません。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 秀之

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 義浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 22名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考とし、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査実績などにより総合的に判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、関係部署へのヒアリング、これまでの会計監査の実績等を踏まえて、適正な監査が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,490		53,685	
連結子会社				
計	51,490		53,685	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	16,211	2,645	17,351	2,108
計	16,211	2,645	17,351	2,108

注) 連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査等委員会に上申書を提出し、監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役 社長執行役員に提出することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬(賞与)		固定株式給付	
		基本報酬	金銭	株式給付		
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	211,802	127,482	52,906	14,325	17,088	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17,089	15,600	-	-	1,489	1
社外取締役(監査等委員)	27,606	25,200	-	-	2,406	3

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額250百万円以内(取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額も含む。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、180,388千円(基本報酬127,482千円、賞与(金銭)52,906千円)であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員)の報酬等の額は、40,800千円(取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の基本報酬15,600千円、社外取締役(監査等委員)の基本報酬25,200千円)であります。
3. 上記1.2.とは別枠で、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただき、2021年6月18日開催の第92回定時株主総会において、その一部改定を決議いただいております。同株式報酬制度においては、2017年3月末日で終了する事業年度から3事業年度ごとに当該3事業年度に対応する株式取得に必要な資金として210百万円(うち、取締役(監査等委員を除く)分として150百万円、取締役(監査等委員)分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を上限として金銭を拠出し、信託を設定することとしております。2021年6月18日開催の第92回定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は5名、取締役(監査等委員)の員数は4名であります。
4. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額122,400千円が含まれております。
5. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額31,413千円及び役員賞与引当金繰入額52,906千円が含まれております。
6. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額1,489千円が含まれております。
7. 社外取締役(監査等委員)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額2,406千円が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 決定方針の決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針は、2021年2月22日開催の取締役会において決定し、2022年2月21日開催の取締役会において一部改定の決定をしております。それらの決定に際しては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問し、その答申結果を尊重しております。

b. 決定方針の内容の概要

1) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、各事業年度の業績の向上及び中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位及び職責に応じた適切な報酬水準とします。それらの決定に際しては、客観性及び透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、執行給及び監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）及び業績連動報酬としての賞与（金銭及び株式給付）とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）及び固定額の株式給付とします。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の執行給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、役位及びランク（評価）に応じて定めた基本報酬基準に基づき、前事業年度の会社業績及び所管する部門業績、当事業年度の職責等の状況を加味した上で、当事業年度における個人別の報酬額を決定し、毎月支給します。

また、監督給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、代表権の有無に応じて個人別の報酬額を決定し、毎月支給します。

3) 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の業績連動報酬としての賞与（金銭及び株式給付）は、個人別の執行給のうちの基本報酬（金銭）をもとに設定した基本賞与額に当該事業年度における下記業績連動指標の達成率を加味して算出し、役位に応じて一定割合を株式給付とします。なお、毎年7月に支給します。

業績連動指標は、会社業績評価指標及び個人業績評価指標で構成します。ただし、常務以上の役付執行役員を兼務する取締役については、会社業績評価指標のみで構成します。

会社業績評価指標は、企業価値向上及び株主価値向上に係る会社業績（連結・単体）達成率を報酬に連動させるため、連結営業利益・連結経常利益・連結ROE、単体業績連動指標として単体営業利益・単体経常利益を用いて算出し、個人業績評価指標は、所管する部門業績等を用いて算出します。

4) 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬である株式給付（執行給のうちの業績連動報酬及び監督給）は、株式給付信託（BBT）とします。報酬額に応じたポイントを毎年7月に付与し、ポイント数に応じた数の株式給付を退任時に行います。

業績連動報酬としての株式給付は、上記3)に記載のとおり決定し、監督給としての株式給付は、固定額とし、代表権の有無に応じて決定します。

5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬及び監督給のうちの基本報酬）と業績連動報酬としての賞与（金銭及び株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね7：3とします。また、業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬及び監督給のうちの基本報酬）の額と株式報酬（固定額の株式給付及び業績連動報酬の株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね8：2とします。

なお、当該報酬の額の個人別の割合は、報酬水準等の変化を踏まえ、報酬委員会に諮問した上で取締

役会において適宜見直しを行います。

6) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度及び個人別の報酬等の内容については、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定します。

c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っております。取締役会としても、その答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、グローバルに企業価値を向上させるための中長期的視点に立って、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等につき、毎年取締役会において具体的に精査し、保有することが当社グループの中長期的企業価値向上に資すると判断するものについては保有を継続いたしますが、保有することが適切でないと判断するものについては、市場動向等を勘案の上、全部又は一部の処分を検討し、保有を縮減する方針であります。

当事業年度の検証は2021年11月に実施し、個別の銘柄ごとに保有目的の適切性のほか、取引実績等も加味した便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有することが適切でないと判断した一部の銘柄につき、処分を検討することいたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	120,334
非上場株式以外の株式	31	7,746,102

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	2	197,478

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
信越化学工業株式会社	211,761	211,761	取引先との関係強化の為	有
	3,978,989	3,940,872		
インフロニア・ホールディングス株式会社(注2)	450,000	450,000	取引先との関係強化の為	有
	468,900	430,200		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	224,995	224,995	取引先との関係強化の為	無
	352,567	359,767		
三井物産株式会社	135,000	135,000	取引先との関係強化の為	有
	449,280	310,770		
三菱商事株式会社	80,000	80,000	取引先との関係強化の為	有
	368,080	250,400		
株式会社クラレ	192,000	192,000	取引先との関係強化の為	有
	202,944	242,496		

株式会社ADEKA	100,000	100,000	取引先との関係強化の為	有
	270,400	217,200		
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	389,058	389,058	取引先との関係強化の為	無
	178,188	174,687		
東亜合成株式会社	-	131,621	取引先との関係強化の為	有
	-	170,844		
東ソー株式会社	71,500	71,500	取引先との関係強化の為	有
	129,701	151,437		
三井化学株式会社	40,792	40,792	取引先との関係強化の為	無
	126,047	142,568		
丸紅株式会社	145,000	145,000	取引先との関係強化の為	有
	206,770	133,516		
伊藤忠商事株式会社	31,500	31,500	取引先との関係強化の為	有
	130,536	112,990		
凸版印刷株式会社	58,917	58,917	取引先との関係強化の為	無
	127,614	110,174		
理研ビタミン株式会社	60,000	60,000	取引先との関係強化の為	有
	100,620	81,900		
大日精化工業株式会社	32,000	32,000	取引先との関係強化の為	有
	65,920	79,072		
SOMPOホールディングス株式 会社	17,750	17,750	取引先との関係強化の為	無
	95,512	75,295		
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	15,613	15,613	取引先との関係強化の為	無
	60,999	62,561		
大日本印刷株式会社	26,617	26,617	取引先との関係強化の為	無
	76,603	61,724		
JMACS株式会社	101,995	101,995	取引先との関係強化の為	無
	44,163	46,815		
株式会社カネカ	10,000	10,000	取引先との関係強化の為	有
	35,450	45,500		
稲畑産業株式会社	19,000	19,000	取引先との関係強化の為	有
	39,197	31,502		
DIC株式会社	10,026	10,026	取引先との関係強化の為	有
	25,135	28,744		
共同印刷株式会社	8,500	8,500	取引先との関係強化の為	有
	23,468	25,372		
ニチモウ株式会社	11,000	11,000	取引先との関係強化の為	有
	31,790	23,364		
株式会社りそなホールディン グス	39,250	39,250	取引先との関係強化の為	無
	20,570	18,243		
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	-	29,430	取引先との関係強化の為	無
	-	17,413		
リンテック株式会社	1,728	1,728	取引先との関係強化の為	無
	4,200	4,326		
日立金属株式会社	2,106	2,106	取引先との関係強化の為	無
	4,298	3,837		
株式会社三ツ星	220	220	取引先との関係強化の為	無
	755	302		
株式会社トーホー（注3）	3,200	-	取引先との関係強化の為	有
	3,648	-		
株式会社高速（注3）	50,120	-	取引先との関係強化の為	無
	80,091	-		
株式会社フジ（注3）	18,900	-	取引先との関係強化の為	有
	43,659	-		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法により検証しております。

2 前田建設工業株式会社は、2021年10月1日付でインフロニア・ホールディングス株式会社へ株式を移転しております。

3 2022年1月1日付でリケンファブロ株式会社を吸収合併したことに伴い増加しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,106,010	20,702,615
受取手形及び売掛金	2 21,143,908	-
受取手形	-	2 1,785,477
売掛金	-	21,413,866
電子記録債権	2 2,162,815	2 3,145,045
商品及び製品	6,227,760	9,159,195
仕掛品	692,289	621,167
原材料及び貯蔵品	5,372,437	7,623,661
その他	948,638	751,067
貸倒引当金	83,920	83,600
流動資産合計	57,569,939	65,118,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,919,675	26,001,105
減価償却累計額	15,002,480	16,085,506
建物及び構築物(純額)	9,917,194	9,915,598
機械装置及び運搬具	52,015,723	53,866,872
減価償却累計額	43,625,614	45,963,974
機械装置及び運搬具(純額)	8,390,108	7,902,898
土地	6,282,764	6,331,829
リース資産	143,909	145,713
減価償却累計額	84,611	105,394
リース資産(純額)	59,298	40,319
建設仮勘定	231,171	364,622
その他	5,825,136	5,876,517
減価償却累計額	5,234,710	5,294,914
その他(純額)	590,426	581,602
有形固定資産合計	25,470,963	25,136,870
無形固定資産		
のれん	542,063	7,275
リース資産	2,919	588
その他	1,808,885	2,098,602
無形固定資産合計	2,353,868	2,106,466
投資その他の資産		
投資有価証券	7,736,267	7,905,371
長期貸付金	14,269	2,526
退職給付に係る資産	883,374	962,148
繰延税金資産	418,840	428,348
その他	764,382	983,575
貸倒引当金	3,045	2,320
投資その他の資産合計	9,814,089	10,279,650
固定資産合計	37,638,921	37,522,987
資産合計	95,208,860	102,641,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,601,093	2 20,075,715
電子記録債務	538,404	521,101
短期借入金	1 6,976,725	1 6,769,296
1年内返済予定の長期借入金	448,983	488,174
リース債務	20,560	14,444
未払法人税等	885,287	480,704
賞与引当金	721,429	726,155
役員賞与引当金	84,709	97,774
その他	2,803,299	2,235,955
流動負債合計	28,080,491	31,409,322
固定負債		
長期借入金	2,819,082	2,566,512
リース債務	26,361	20,774
繰延税金負債	1,545,671	1,469,124
役員株式給付引当金	140,640	171,386
退職給付に係る負債	1,052,229	1,136,730
資産除去債務	332,387	330,880
その他	135,141	88,252
固定負債合計	6,051,514	5,783,661
負債合計	34,132,006	37,192,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	35,561,518	38,200,822
自己株式	517,035	466,193
株主資本合計	50,156,082	52,846,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,999,879	4,255,441
為替換算調整勘定	460,662	563,069
退職給付に係る調整累計額	46,021	97,331
その他の包括利益累計額合計	3,585,238	4,915,842
非支配株主持分	7,335,533	7,686,429
純資産合計	61,076,854	65,448,500
負債純資産合計	95,208,860	102,641,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	88,224,442	109,923,705
売上原価	1, 3 71,409,689	1, 3 91,008,539
売上総利益	16,814,752	18,915,166
販売費及び一般管理費	2, 3 11,501,088	2, 3 12,623,123
営業利益	5,313,663	6,292,043
営業外収益		
受取利息	25,909	25,510
受取配当金	167,971	196,656
為替差益	123,420	344,491
雇用調整助成金	96,680	-
その他	173,251	223,098
営業外収益合計	587,232	789,757
営業外費用		
支払利息	139,351	109,206
その他	109,457	83,567
営業外費用合計	248,808	192,773
経常利益	5,652,088	6,889,026
特別利益		
固定資産売却益	4 4,843	4 1,102
投資有価証券売却益	10,768	106,010
特別利益合計	15,611	107,113
特別損失		
固定資産売却損	5 1,418	5 894
固定資産除却損	6 35,590	6 9,394
減損損失	-	7 319,144
在外子会社における送金詐欺損失	-	187,259
投資有価証券売却損	-	3,409
特別損失合計	37,008	520,102
税金等調整前当期純利益	5,630,691	6,476,038
法人税、住民税及び事業税	1,667,856	1,931,105
法人税等調整額	294,962	83,716
法人税等合計	1,372,893	1,847,389
当期純利益	4,257,797	4,628,648
非支配株主に帰属する当期純利益	1,023,590	687,230
親会社株主に帰属する当期純利益	3,234,206	3,941,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,257,797	4,628,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829,022	255,628
為替換算調整勘定	1,144,140	1,521,732
退職給付に係る調整額	421,409	51,309
その他の包括利益合計	1 1,106,290	1 1,828,670
包括利益	5,364,088	6,457,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,805,074	5,272,022
非支配株主に係る包括利益	559,013	1,185,297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	1,444,377	47,695,956
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	1,444,377	47,695,956
当期変動額					
剰余金の配当			757,012		757,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234,206		3,234,206
自己株式の取得				236,807	236,807
自己株式の処分		2,210		229,748	231,959
自己株式の消却		934,400		934,400	-
その他		155,957	168,178		12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	776,232	2,309,015	927,341	2,460,125
当期末残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	517,035	50,156,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,170,858	218,900	375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,170,858	218,900	375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
当期変動額						
剰余金の配当						757,012
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234,206
自己株式の取得						236,807
自己株式の処分						231,959
自己株式の消却						-
その他						12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829,020	679,562	421,409	1,570,867	540,955	1,029,912
当期変動額合計	1,829,020	679,562	421,409	1,570,867	540,955	3,490,037
当期末残高	3,999,879	460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	517,035	50,156,082
会計方針の変更による累積的影響額			11,984		11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,549,533	517,035	50,144,097
当期変動額					
剰余金の配当			1,282,275		1,282,275
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941,418		3,941,418
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分				50,890	50,890
その他			7,853		7,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,651,289	50,841	2,702,131
当期末残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	466,193	52,846,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,999,879	460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854
会計方針の変更による累積的影響額						11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,999,879	460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,064,869
当期変動額						
剰余金の配当						1,282,275
親会社株主に帰属する当期純利益						3,941,418
自己株式の取得						49
自己株式の処分						50,890
その他						7,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	1,681,499
当期変動額合計	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	4,383,630
当期末残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,630,691	6,476,038
減価償却費	3,713,004	3,506,091
減損損失	-	319,144
のれん償却額	201,455	140,205
賞与引当金の増減額(は減少)	128,495	2,328
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,632	13,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	940	548
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	143,320	28,458
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	38,282	30,745
受取利息及び受取配当金	193,880	222,166
支払利息	139,351	109,206
投資有価証券売却損益(は益)	10,768	102,601
有形固定資産売却損益(は益)	3,425	208
固定資産除却損	35,590	9,394
売上債権の増減額(は増加)	728,813	2,465,663
棚卸資産の増減額(は増加)	633,781	4,575,823
仕入債務の増減額(は減少)	58,792	3,962,068
未払消費税等の増減額(は減少)	42,219	263,266
その他	762,024	57,954
小計	10,597,726	6,846,939
利息及び配当金の受取額	196,087	222,638
利息の支払額	140,174	114,103
法人税等の支払額	1,265,784	2,382,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,387,855	4,572,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,347	24,156
定期預金の払戻による収入	540,239	24,155
有形固定資産の取得による支出	2,581,833	2,280,827
有形固定資産の売却による収入	7,135	1,558
無形固定資産の取得による支出	1,015,999	455,439
投資有価証券の取得による支出	704	716
投資有価証券の売却による収入	31,496	317,674
貸付けによる支出	1,716	-
貸付金の回収による収入	30,909	12,741
その他	22,854	33,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,002,966	2,438,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	241,579	338,306
長期借入金の返済による支出	811,260	474,724
リース債務の返済による支出	14,987	20,613
自己株式の売却による収入	124,601	-
自己株式の取得による支出	24	49
配当金の支払額	755,286	1,281,289
非支配株主への配当金の支払額	1,097,763	831,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796,299	2,946,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	319,845	407,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,268,743	403,466
現金及び現金同等物の期首残高	17,812,026	21,080,770
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,080,770	1 20,677,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

また、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリケンファブロ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日
株式会社アイエムアイ	12月31日
RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日
RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日
PT.RIKEN INDONESIA	12月31日
上海理研塑料有限公司	12月31日
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日
理元(上海)貿易有限公司	12月31日
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	12月31日
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日
RIKEN U.S.A.CORPORATION	12月31日
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日
RIMTEC CORPORATION	12月31日
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損(当社ELセグメントに含まれる群馬工場対象資産グループ)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減損損失	- 千円	319,144 千円
土地 (55,903.8㎡)	1,273,100 千円	1,273,100 千円
建物及び構築物	641,859	598,523
その他有形固定資産	104,611	0
無形固定資産	534,622	-
固定資産合計	2,554,193	1,871,623

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当連結会計年度においては、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、減損の兆候があると判断し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、使用価値と正味売却価額と比較し、正味売却価額を回収可能価額として、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は認識しております。

将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの事業計画を基礎とし、当該事業の属する業界における製品ライフサイクル等の変動要因を考慮し見直しを行っております。なお、一部の資産に関しては、不動産鑑定評価を基礎とした見積りが含まれております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みであります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の一つである新規顧客の獲得見込みについては、見積りの不確実性が高く、対象となる資産グループの収益性が低下し、減損の兆候があると判断した場合で、かつ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回った場合には、翌期の連結計算書類に与える影響があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出取引については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は84,072千円減少し、棚卸資産は59,159千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,008,522千円減少し、売上原価は1,004,206千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,316千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は11,984千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた16,139,497千円は、「支払手形及び買掛金」15,601,093千円、「電子記録債務」538,404千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末282,476千円、614千株、当連結会計年度末276,412千円、601千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末189,711千円、372千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度190,018千円

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,180,000千円	9,230,000千円
借入実行残高	4,965,000	3,665,000
差引額	7,215,000	5,565,000

2. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	43,209千円	37,138千円
電子記録債権	59,104	13,760
支払手形	8,148	8,571

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
109,636千円	184,213千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払運賃	2,991,139千円	3,868,121千円
支払手数料	1,016,077	1,139,141
給料及び賞与	2,609,801	2,724,557
賞与引当金繰入額	198,429	207,391
退職給付費用	199,723	209,178
役員賞与引当金繰入額	78,619	90,296
貸倒引当金繰入額	886	1,048
研究開発費	1,110,256	1,237,196

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,442,415千円	1,566,063千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,781千円	1,099千円
その他	61	2
計	4,843	1,102

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,074千円	574千円
その他	343	319
計	1,418	894

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	6,947千円	2,673千円
機械装置及び運搬具	27,679	4,960
その他	964	1,761
計	35,590	9,394

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
群馬工場（群馬県太田市）	事業用資産	のれん、機械装置等	319,144千円

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし、遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしております。

グルーピングの単位である(ELセグメントにおける)群馬工場においては、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、減損の兆候があると判断し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

その内訳は、のれん231,250千円、機械装置及び運搬具76,135千円、その他11,759千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び土地については、不動産鑑定評価等合理的に算定された評価額に基づき評価し、それ以外の資産については、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,593,066千円	460,837千円
組替調整額	10,768	87,252
税効果調整前	2,582,298	373,585
税効果額	753,276	117,956
その他有価証券評価差額金	1,829,022	255,628
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,152,254	1,521,732
組替調整額	8,114	-
税効果調整前	1,144,140	1,521,732
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,144,140	1,521,732
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	455,461	2,185
組替調整額	151,932	71,492
税効果調整前	607,393	73,677
税効果額	185,983	22,368
退職給付に係る調整額	421,409	51,309
その他の包括利益合計	1,106,290	1,828,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	2,000	64,113
合計	66,113	-	2,000	64,113
自己株式				
普通株式(注)	3,091	464	2,480	1,074
合計	3,091	464	2,480	1,074

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少2,000千株は、2020年7月31日開催の取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476千株、2020年3月12日付で自己株式329千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、752千株、614千株含まれております。
3. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入していましたが、当連結会計年度にて終了し、新たに2021年2月22日開催の取締役会において同制度の再導入を決議しており、2021年3月11日付で自己株式266千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、72千株、459千株含まれております。
4. 普通株式の自己株式の増加464千株は、信託E口による自己株式の取得464千株、単元未満株式の買取0千株であります。
5. 普通株式の自己株式の減少2,480千株は、自己株式の消却2,000千株、当社から信託E口へ譲渡266千株、信託E口から当社従業員持株会への売却76千株、役員の退任に伴う信託E口からの給付113千株、役員の退任に伴う信託E口からの売却24千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	510,777	8	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金6,597千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	255,388	4	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金2,555千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	769,365	利益剰余金	12	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金12,897千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	64,113	-	-	64,113
合計	64,113	-	-	64,113
自己株式				
普通株式	1,074	0	101	973
合計	1,074	0	101	973

- (注) 1. 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476千株、2020年3月12日付で自己株式329千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、614千株、601千株含まれております。
2. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しておりましたが、当連結会計年度にて終了し、新たに2021年2月22日開催の取締役会において同制度の再導入を決議しており、2021年3月11日付で自己株式266千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、459千株、372千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加0千株は、信託E口による自己株式の取得0千株、単元未満株式の買取0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少101千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却87千株、役員の退任に伴う信託E口からの給付13千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	769,365	12	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金12,897千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	512,909	8	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金8,160千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	705,250	利益剰余金	11	2022年3月31日	2022年6月20日

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金10,710千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,106,010千円	20,702,615千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,240	25,312
現金及び現金同等物	21,080,770	20,677,303

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	29,970	40,155
1年超	55,003	63,710
合計	84,973	103,866

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	7,609,965	7,609,965	-
(2) 長期貸付金	14,269	14,269	0
資産計	7,624,234	7,624,234	0
(1) 短期借入金	6,976,725	6,976,725	0
(2) 1年内返済予定の長期借入金	448,983	491,222	42,238
(3) リース債務(流動負債)	20,560	20,560	0
(4) 長期借入金	2,819,082	2,824,576	5,494
(5) リース債務(固定負債)	26,361	26,361	0
負債計	10,291,712	10,339,445	47,733
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	前連結会計年度
非上場株式	126,302千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	7,785,037	7,785,037	-
(2) 長期貸付金	2,526	2,526	0
資産計	7,787,563	7,787,563	0
(1) 短期借入金	6,769,296	6,769,296	0
(2) 1年内返済予定の長期借入金	488,174	520,546	32,371
(3) リース債務(流動負債)	14,444	14,444	0
(4) 長期借入金	2,566,512	2,543,446	23,065
(5) リース債務(固定負債)	20,774	20,774	0
負債計	9,859,201	9,868,508	9,306
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	120,334千円

(*3) 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	21,101,331	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,143,908	-	-	-
(3) 電子記録債権	2,162,815	-	-	-
(4) 長期貸付金	-	13,325	590	352
合計	44,408,055	13,325	590	352

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	20,696,005	-	-	-
(2) 受取手形	1,785,477	-	-	-
(3) 売掛金	21,413,866	-	-	-
(4) 電子記録債権	3,145,045	-	-	-
(5) 長期貸付金	-	1,693	608	223
合計	47,040,395	1,693	608	223

2. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	6,976,725	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	448,983	500,733	493,233	481,771	256,384	1,086,960
(3) リース債務	20,560	12,180	6,533	4,804	2,594	248
合計	7,446,268	512,913	499,766	486,575	258,979	1,087,208

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	6,769,296	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	488,174	544,014	532,414	282,373	-	1,207,710
(3) リース債務	14,444	9,825	7,072	3,420	455	-
合計	7,271,915	553,840	539,487	285,793	455	1,207,710

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	7,785,037	-	-	7,785,037
資産計	7,785,037	-	-	7,785,037

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	2,526	-	2,526
資産計	-	2,526	-	2,526
短期借入金	-	6,769,296	-	6,769,296
1年内返済予定の長期借入金	-	520,546	-	520,546
リース債務(流動負債)	-	14,444	-	14,444
長期借入金	-	2,543,446	-	2,543,446
リース債務(固定負債)	-	20,774	-	20,774
負債計	-	9,868,508	-	9,868,508

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額と新規貸付を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,270,717	1,711,912	5,558,805
小計	7,270,717	1,711,912	5,558,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,248	362,689	23,440
小計	339,248	362,689	23,440
合計	7,609,965	2,074,601	5,535,364

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額126,302千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,562,409	1,594,730	5,967,678
小計	7,562,409	1,594,730	5,967,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	222,627	276,183	53,555
小計	222,627	276,183	53,555
合計	7,785,037	1,870,914	5,914,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,334千円)については市場価格がないため、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,496	10,768	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	317,674	106,010	3,409

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,173,370	911,770	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,008,801	728,826	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、2015年5月より退職一時金制度(すべて非積立型制度)には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,973,089	5,891,642
勤務費用	346,416	396,831
利息費用	24,254	35,778
数理計算上の差異の発生額	89,762	2,272
退職給付の支払額	285,857	292,624
その他	76,498	8,776
退職給付債務の期末残高	5,891,642	6,020,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	5,350,938	5,722,787
期待運用収益	58,686	108,359
数理計算上の差異の発生額	346,139	23,962
事業主からの拠出額	109,869	103,615
退職給付の支払額	109,750	112,726
その他	33,096	-
年金資産の期末残高	5,722,787	5,845,998

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,866,595	2,861,980
年金資産	3,640,485	3,760,494
	773,890	898,514
非積立型制度の退職給付債務	942,745	1,073,095
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	168,854	174,581
退職給付に係る資産	883,374	962,148
退職給付に係る負債	1,052,229	1,136,730
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	168,854	174,581

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	346,416	396,831
利息費用	24,254	35,778
期待運用収益	58,686	108,359
数理計算上の差異の費用処理額	171,490	47,442
その他	4,426	13,457
退職給付制度に係る退職給付費用	479,048	358,235

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	607,393	73,677

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,333	140,010

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	10.1%	10.4%
株式	18.1%	18.7%
現金及び預金	5.2%	5.3%
保険資産(一般勘定)	7.3%	7.3%
投資信託	36.4%	35.7%
共同運用資産	22.9%	22.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度36.4%、当連結会計年度35.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.07%	0.19%
長期期待運用収益率	1.70%	2.60%
予定昇給率	7.20%	7.20%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,642	26,346
退職給付に係る負債	974,616	857,368
減損損失	275,453	407,849
賞与引当金	203,510	198,324
投資有価証券評価損	175,663	173,607
資産除去債務	52,773	98,743
税務上の繰越欠損金(注)	185,189	142,443
その他	611,585	660,770
繰延税金資産小計	2,505,434	2,565,454
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	171,910	140,874
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	466,417	451,254
評価性引当額小計	638,327	592,129
繰延税金資産合計	1,867,107	1,973,325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,550,636	1,677,344
退職給付に係る資産	405,472	275,124
固定資産圧縮積立金	22,790	-
有形固定資産(資産除去債務)	24,960	38,989
海外連結子会社の留保利益	467,231	495,856
その他	522,847	526,784
繰延税金負債合計	2,993,938	3,014,101
繰延税金資産(負債)の純額	1,126,831	1,040,775

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	16,072	37,892	29,871	11,208	7,952	82,191	185,189千円
評価性引当額	16,072	37,892	29,871	11,208	7,952	68,912	171,910
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13,279	(b)13,279

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金185,189千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産13,279千円を計上しております。当該繰延税金資産13,279千円は、主に連結子会社RIKEN AMERICAS CORPORATION及びRIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金の残高40,846千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	42,101	23,727	12,454	8,836	4,221	51,103	142,443千円
評価性引当額	42,101	23,727	12,454	8,836	4,221	49,534	140,874
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,568	(b)1,568

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金142,443千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,568千円を計上しております。当該繰延税金資産1,568千円は、主に連結子会社RIMTEC CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金の残高1,129千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
外国源泉税	0.4	0.3
評価性引当額の増減	3.2	0.7
海外連結子会社に係る税率差異	3.6	2.5
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	28.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：食品包材製造販売事業

事業の内容：食品包材の製造及び販売

企業結合日

2022年1月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、リケンファブロ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

リケンテクノス株式会社(当社)

その他取引の概要に関する事項

食品包材事業において開発/製造を担当する当社と、販売を担うリケンファブロ株式会社とを合併により一体化することで、経営資源の集約を通じた一層のグループ経営の効率化を実現すると共に、開発/製造と販売との連携をこれまで以上に深め、食品包材事業における開発力/営業力の向上を図ります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポーテーション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポーテーション(Transportation)[TR]... 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]... 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]... エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]... 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のトランスポーテーションの売上高は6,932千円減少、セグメント利益は8,243千円減少し、デイリーライフ&ヘルスケアの売上高は10,622千円減少、セグメント利益は3,442千円減少し、エレクトロニクスの売上高は2,807千円減少、セグメント利益は6,365千円増加し、ビルディング&コンストラクションの売上高は472,875千円減少、セグメント利益は1,004千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	87,812,224	412,217	88,224,442	-	88,224,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	130	-	-	130	208,703	208,834	208,834	-
計	24,310,922	25,037,537	17,430,259	21,033,635	87,812,355	620,921	88,433,276	208,834	88,224,442
セグメント利益又は損失()	2,146,604	2,740,934	379,442	33,580	5,233,402	2,251	5,235,653	78,010	5,313,663
セグメント資産	6,831,749	9,859,907	10,152,914	6,290,898	33,135,469	247,607	33,383,077	61,825,783	95,208,860
その他の項目									
減価償却費	1,401,519	544,514	877,948	888,682	3,712,665	339	3,713,004	-	3,713,004
のれんの償却額	-	-	200,000	1,455	201,455	-	201,455	-	201,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	264,095	42,761	-	306,856	-	306,856	3,372,929	3,679,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等でありませ

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去78,010千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 - 千円、全社資産61,825,783千円であり、全社資産の主なもの

は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	-	109,923,705
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	-	109,923,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	117	-	1,515	1,632	295,412	297,045	297,045	-
計	32,457,128	30,688,748	21,493,631	25,155,914	109,795,423	425,328	110,220,751	297,045	109,923,705
セグメント利益	2,737,512	1,856,535	439,229	1,131,128	6,164,406	23,776	6,188,183	103,859	6,292,043
セグメント資産	8,862,537	11,283,041	10,932,274	7,394,848	38,472,701	266,176	38,738,877	63,902,606	102,641,484
その他の項目									
減価償却費	1,332,080	583,736	833,104	756,956	3,505,876	215	3,506,091	-	3,506,091
のれんの 償却額	-	-	138,750	1,455	140,205	-	140,205	-	140,205
減損損失	-	-	319,144	-	319,144	-	319,144	-	319,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	271,653	19,250	-	290,904	-	290,904	2,209,079	2,499,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去103,859千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 - 千円、全社資産64,750,958千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	412,217	88,224,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
50,560,955	9,753,790	9,138,584	6,558,981	111,531	12,100,598	88,224,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,466,164	3,124,483	4,624,529	1,336,072	-	2,919,715	25,470,963

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	129,915	109,923,705

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
57,425,206	12,719,592	14,377,497	8,861,802	144,451	16,395,155	109,923,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,241,665	2,839,504	4,904,541	1,404,035	-	2,747,123	25,136,870

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	-	-	533,333	8,730	542,063	-	542,063	-	542,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	-	-	-	7,275	7,275	-	7,275	-	7,275

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. E L の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を231,250千円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	852.51円	914.83円
1株当たり当期純利益	51.22円	62.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,234,206	3,941,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,234,206	3,941,418
普通株式の期中平均株式数(株)	63,146,542	63,090,216

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度721千株、当連結会計年度1,023千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	61,076,854	65,448,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,335,533	7,686,429
(うち非支配株主持分(千円))	(7,335,533)	(7,686,429)
普通株式に係る純資産額(千円)	53,741,320	57,762,070
普通株式の自己株式数(株)	1,074,844	973,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,038,975	63,139,973

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,074千株、当連結会計年度973千株であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円04銭、0円04銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,976,725	6,769,296	0.8	
一年以内返済予定の長期借入金	448,983	488,174	2.7	
一年以内返済予定のリース債務	20,560	14,444	-	
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く。)	2,819,082	2,566,512	1.4	2023年～2033年
リース債務 (一年以内返済予定のものを除く。)	26,361	20,774	-	2023年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	10,291,712	9,859,201		

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,014	532,414	282,373	-
リース債務	9,825	7,072	3,420	455

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,870,043	50,965,196	78,376,008	109,923,705
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,799,668	3,368,867	5,095,056	6,476,038
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,145,703	2,137,821	3,328,310	3,941,418
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	18.17	33.90	52.77	62.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.17	15.73	18.87	9.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,805,131	15,637,317
受取手形	2 1,342,132	2 1,268,812
売掛金	2 10,967,536	2 15,337,316
電子記録債権	1,676,671	2,798,726
商品及び製品	1,988,679	4,897,431
仕掛品	388,415	416,542
原材料及び貯蔵品	1,334,691	1,878,514
前払費用	210,962	197,915
短期貸付金	204	420
その他	2 1,922,613	2 883,002
貸倒引当金	84,000	83,500
流動資産合計	34,553,038	43,232,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,153,663	4,315,760
機械及び装置	2,820,135	2,833,376
車両運搬具	18,657	27,376
工具、器具及び備品	362,339	379,476
土地	4,717,176	4,727,287
リース資産	9,749	8,283
建設仮勘定	19,949	85,189
有形固定資産合計	12,101,672	12,376,749
無形固定資産		
のれん	533,333	-
ソフトウェア	376,193	711,986
その他	14,738	14,738
無形固定資産合計	924,266	726,725
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464,200	7,866,436
関係会社株式	8,178,885	4,548,885
関係会社出資金	1,227,610	1,739,673
従業員に対する長期貸付金	510	1,170
前払年金費用	868,178	858,517
その他	421,939	348,011
貸倒引当金	725	-
投資その他の資産合計	18,160,599	15,362,695
固定資産合計	31,186,538	28,466,170
資産合計	65,739,577	71,698,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,340	18,953
買掛金	2 9,437,873	2 12,868,452
電子記録債務	538,404	521,101
設備関係支払手形	237,948	-
営業外電子記録債務	170,220	162,555
短期借入金	3 3,050,000	3 2,950,000
リース債務	4,123	2,190
未払金	316,354	457,896
未払費用	2 657,536	2 951,831
未払法人税等	429,306	563,657
賞与引当金	620,925	630,820
役員賞与引当金	84,709	97,774
その他	2 217,164	2 69,801
流動負債合計	16,128,906	19,295,033
固定負債		
長期借入金	237,000	190,018
リース債務	5,626	6,093
繰延税金負債	668,839	548,204
役員株式給付引当金	140,640	171,386
退職給付引当金	187,836	339,104
資産除去債務	172,350	322,480
長期未払金	57,774	21,104
固定負債合計	1,470,068	1,598,392
負債合計	17,598,974	20,893,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
資本剰余金合計	6,532,977	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,638	-
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	16,495,663	18,868,141
利益剰余金合計	29,654,672	31,975,510
自己株式	517,035	466,193
株主資本合計	44,184,633	46,556,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,955,969	4,248,930
評価・換算差額等合計	3,955,969	4,248,930
純資産合計	48,140,602	50,805,243
負債純資産合計	65,739,577	71,698,669

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	2 35,516,978	2 43,578,893
売上原価	2 28,071,040	2 34,273,065
売上総利益	7,445,937	9,305,828
販売費及び一般管理費	1, 2 5,979,335	1, 2 6,738,583
営業利益	1,466,601	2,567,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,573,899	2 1,371,580
為替差益	58,107	251,851
その他	2 189,983	2 165,728
営業外収益合計	1,821,990	1,789,160
営業外費用		
支払利息	17,099	18,284
貸与資産減価償却費	30,886	44,658
その他	52,375	33,367
営業外費用合計	100,361	96,309
経常利益	3,188,230	4,260,095
特別利益		
固定資産売却益	1,684	835
投資有価証券売却益	10,768	87,252
抱合せ株式消滅差益	-	566,260
特別利益合計	12,453	654,348
特別損失		
固定資産売却及び除却損	35,037	5,173
減損損失	-	319,144
関係会社清算損	9,093	36,936
特別損失合計	44,131	361,254
税引前当期純利益	3,156,552	4,553,188
法人税、住民税及び事業税	700,838	947,686
法人税等調整額	196,762	9,596
法人税等合計	504,076	938,090
当期純利益	2,652,476	3,615,098

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						53,462	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,210	2,210			
自己株式の消却			934,400	934,400			
その他			155,957	155,957			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	776,232	776,232	-	53,462	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,709,155	27,921,626	1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356
会計方針の変更による累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,709,155	27,921,626	1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356
当期変動額							
剰余金の配当	757,012	757,012		757,012			757,012
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	-		-			-
当期純利益	2,652,476	2,652,476		2,652,476			2,652,476
自己株式の取得			236,807	236,807			236,807
自己株式の処分			229,748	231,959			231,959
自己株式の消却			934,400	-			-
その他	162,417	162,417		6,460			6,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,818,091	1,818,091	1,818,091
当期変動額合計	1,786,508	1,733,045	927,341	1,884,155	1,818,091	1,818,091	3,702,246
当期末残高	16,495,663	29,654,672	517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						51,638	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	51,638	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	-	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,495,663	29,654,672	517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602
会計方針の変更による累積的影響額	11,984	11,984		11,984			11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,483,678	29,642,687	517,035	44,172,648	3,955,969	3,955,969	48,128,617
当期変動額							
剰余金の配当	1,282,275	1,282,275		1,282,275			1,282,275
固定資産圧縮積立金の取崩	51,638	-		-			-
当期純利益	3,615,098	3,615,098		3,615,098			3,615,098
自己株式の取得			49	49			49
自己株式の処分			50,890	50,890			50,890
自己株式の消却				-			-
その他				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					292,960	292,960	292,960
当期変動額合計	2,384,462	2,332,823	50,841	2,383,665	292,960	292,960	2,676,626
当期末残高	18,868,141	31,975,510	466,193	46,556,313	4,248,930	4,248,930	50,805,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(3) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損(当社ELセグメントに含まれる群馬工場対象資産グループ)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
減損損失	- 千円	319,144 千円
土地 (55,903.8㎡)	1,273,100千円	1,273,100 千円
建物及び構築物	641,859	598,523
その他有形固定資産	104,611	0
無形固定資産	534,622	-
固定資産合計	2,554,193	1,871,623

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損(当社ELセグメントに含まれる群馬工場対象資産グループ) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出取引については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は84,072千円減少し、棚卸資産は59,159千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は767,872千円減少し、売上原価は763,556千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,316千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高は11,984千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円04銭、0円04銭減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」及び「設備関係支払手形」に含めておりました「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた902,744千円は、「支払手形」364,340千円、「電子記録債務」538,404千円として、「設備関係支払手形」に表示していた408,168千円は、「設備関係支払手形」237,948千円、「営業外電子記録債務」170,220千円として、それぞれ組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	1,807,504千円	RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	1,943,258千円
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	742,540	RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	820,939
RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	495,600	RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	496,800
RIKEN AMERICAS CORPORATION	487,305	RIKEN AMERICAS CORPORATION	399,295
RIKEN U.S.A. CORPORATION	66,432	RIKEN U.S.A. CORPORATION	293,784
上海理研塑料有限公司	231,928	上海理研塑料有限公司	170,728
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	78,240	RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	60,720
理研食品包装(江蘇)有限公司	45,244	理研食品包装(江蘇)有限公司	51,013
計	3,954,794	計	4,236,539

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	3,740,086千円	3,032,986千円
短期金銭債務	32,388	57,038

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	2,850,000	2,750,000
差引額	3,750,000	3,850,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払運賃	1,081,836千円	1,516,495千円
支払手数料	708,492	960,241
旅費交通費	78,955	88,104
給料及び賞与	1,027,285	1,121,860
賞与引当金繰入額	171,729	186,571
退職給付費用	86,495	92,853
役員賞与引当金繰入額	78,619	90,296
地代家賃	357,709	365,911
減価償却費	397,207	176,308
研究開発費	912,697	964,668
貸倒引当金繰入額	896	1,225

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,754,147千円	6,065,464千円
仕入高	477,424	495,686
販売費及び一般管理費	147,079	305,703
営業取引以外の取引による取引高	1,440,018	1,197,891

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 8,178,885千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,548,885千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,942	25,567
退職給付引当金	669,915	716,233
減損損失	247,355	389,720
資産除去債務	52,773	98,743
賞与引当金	190,127	193,157
未払事業税	30,949	37,665
投資有価証券評価損	175,663	173,607
関係会社出資金評価損	705,578	716,888
関係会社株式評価損	56,137	56,137
その他有価証券評価差額金	7,326	16,076
その他	224,414	222,895
繰延税金資産小計	2,386,185	2,646,693
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,200,035	1,206,151
評価性引当額小計	1,200,035	1,206,151
繰延税金資産合計	1,186,149	1,440,541
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	24,960	38,989
前払年金費用	265,836	262,878
固定資産圧縮積立金	22,790	-
その他有価証券評価差額金	1,525,888	1,673,892
その他	15,515	12,985
繰延税金負債合計	1,854,989	1,988,746
繰延税金資産(負債)の純額	668,839	548,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	1.9
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	9.8	6.0
試験研究費特別税額控除	3.1	2.4
住民税均等割	0.7	0.5
評価性引当額の増減	1.3	0.1
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	20.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	4,153,663	501,515	3,484 (847)	335,933	4,315,760	10,270,262
機械及び装置	2,820,135	1,015,913	78,845 (76,135)	923,827	2,833,376	29,269,107
車両運搬具	18,657	24,542	0	15,824	27,376	205,667
工具、器具及び備品	362,339	228,213	10,463 (10,229)	200,613	379,476	4,123,436
土地	4,717,176	10,110	-	-	4,727,287	-
リース資産	9,749	3,036	-	4,502	8,283	26,313
建設仮勘定	19,949	1,848,571	1,783,331	-	85,189	-
有形固定資産計	12,101,672	3,631,903	1,876,124 (87,211)	1,480,702	12,376,749	43,894,787
無形固定資産						
ソフトウェア	376,193	457,871	682 (682)	121,395	711,986	-
のれん	533,333	-	394,583 (231,250)	138,750	-	-
その他	14,738	-	-	-	14,738	-
無形固定資産計	924,266	457,871	395,265 (231,932)	260,145	726,725	-

(注) 1 当期増加額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	名古屋工場	工場建屋関連設備	269,142千円
建物及び構築物	埼玉工場	工場建屋関連設備	127,416千円
機械及び装置	名古屋工場	食品包材製造設備	234,767千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	214,966千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	170,914千円
機械及び装置	三重工場	フィルム製造設備	108,824千円
機械及び装置	埼玉工場	コンパウンド製造設備	104,326千円
工具、器具及び備品	本社	システム関連機器	70,903千円
工具、器具及び備品	埼玉工場	フィルム製造設備関連	51,659千円
工具、器具及び備品	研究開発センター	分析機器等	40,099千円
ソフトウェア	本社	食品包材システム再構築関連	394,935千円

2 当期減少額の重要なものは次のとおりであります。

のれん	群馬工場	自動車窓ガラス用遮熱フィルム事業	394,583千円
-----	------	------------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,725	-	1,225	83,500
賞与引当金	620,925	630,820	620,925	630,820
役員賞与引当金	84,709	97,774	84,709	97,774
役員株式給付引当金	140,640	40,067	9,321	171,386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 https://www.rikentechnos.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2021年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第93期第1四半期) | 自 2021年4月1日 | 2021年8月6日 |
| | | 至 2021年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第93期第2四半期) | 自 2021年7月1日 | 2021年11月5日 |
| | | 至 2021年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (第93期第3四半期) | 自 2021年10月1日 | 2022年2月4日 | |
| | 至 2021年12月31日 | 関東財務局長に提出 | |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 2021年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（群馬工場）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、ELセグメントに含まれる群馬工場の固定資産1,871,623千円に係る資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損損失を319,144千円計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。会社は、群馬工場の固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、使用価値よりも正味売却価額が高いことから、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額により測定している。当該正味売却価額は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額をもとに算定している。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての安定的な受注継続の見込み及び土地の正味売却価額に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みである。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、群馬工場の有形固定資産及び無形固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 過年度における事業計画について、経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 不動産鑑定評価について、正味売却価額の見積りを評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法と会計基準との整合性及び鑑定評価額の算定に使用されたインプット情報と外部情報との整合性について検討した。 ・ 当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みについて、経営者の重要な仮定を評価するため、経営者と協議を行うとともに、過去の実績販売数量及び販売単価との比較分析や、過去の継続受注の見込みと実績との差異原因の検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（群馬工場）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損（群馬工場）」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。